

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel.0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL: http://www.mirait.co.jp/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によ って電子公告による公告ができない場合 は、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取および買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 当社と(旧)大明株式会社、(旧)株式会社コミュニチュア、(旧)株式会社東電通の株式移転の効力発生日の前日である平成22年9月30日において各社の株式を特別口座でご所有の場合、株式移転前の各社の株主名簿管理人が特別口座の口座管理機関となっております。特別口座に記載された株式に関する各種手続きにつきましては、下記特別口座の口座管理機関にお問合せください。なお、特別口座の口座管理機関の全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(旧)大明株式会社および(旧)株式会社コミュニチュア株式にかかる特別口座の口座管理機関と連絡先

三井住友信託銀行株式会社 Tel.0120-782-031(通話料無料)

(旧)株式会社東電通株式にかかる特別口座の口座管理機関と連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 Tel.0120-232-711(通話料無料)

(旧)大明株式会社株式のうち、(旧)東邦建株式会社株式にかかる特別口座の口座管理機関と連絡先

みずほ信託銀行株式会社 Tel.0120-288-324(通話料無料)

●Webサイトのご紹介

当社Webサイトでは、事業内容やIR情報などの情報がご覧いただけます。

<http://www.mirait.co.jp/>

ミライト・ホールディングス

検索



株式会社 ミライト・ホールディングス

本社所在地:〒135-8111 東京都江東区豊洲5-6-36
電話:03-6807-3111(代表) URL:<http://www.mirait.co.jp/>



環境保全のため、
植物油インキを使用して
印刷しています。

株式会社 ミライト・ホールディングス

証券コード:1417

ミライトレポート 第5期 中間のご報告

2014年4月1日~2014年9月30日



2014 INTERIM BUSINESS REPORT

MIRAIT



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループ事業へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当期は、新たに策定した中期経営計画の初年度であり、2020年を見据えながら創立の志である「総合エンジニアリング&サービス会社」としての発展に向け、積極的な事業領域の拡大と経営基盤の強化を推進しております。

以下に上半期の事業状況をご報告し、通期の見通し等についてご説明させていただきました。ご一読のほどよろしくお願い申し上げます。

2014年12月

代表取締役社長 鈴木 正俊

事業環境の変化を積極的に捉え、「総合エンジニアリング&サービス会社」として企業価値の向上と持続的な成長を図ります。

Q 上半期の経営環境についてお聞かせください。

国内の経済は、消費税増税による落ち込みから脱しつつあるものの、個人消費の回復の遅れや、人件費・資材の上昇など人手不足やコスト高を反映し、景気回復に弱い動きもみられました。しかしながら、今後については次第にその影響が薄れるとともに、雇用情勢が着実に改善していることや、政府・日銀による各種政策効果の発現などにより、緩やかな景気回復が期待されています。

情報通信分野においては、固定ブロードバンド市場が成熟化するなか、光回線の卸しという新たな需要拡大の動きがみられます。一方、移動通信分野においては、スマートフォンやタブレット端末などが普及し、当社の主要取引先である通信事業各社は、定額料金制の導入による利用促進や新たな利用シーンの拡大に力を入れています。また、急増するトラフィックに対応するため、LTEやWi-Fiアクセスポイントなどの高速・大容量モバイルネットワークの構築・整備を急ピッチで進めています。さらに、電力自由化への動きや環境・エネルギー問題に加え、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に社会インフラの再構築への期待が高まるなど、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。

Q 上半期の取り組み・業績はいかがでしたか。

当社グループは、このような事業環境の変化を積極的に捉え「総合エンジニアリング&サービス会社」として企業

価値の向上と持続的な成長を図るため、当期をスタートとする3ヶ年の中期経営計画(2016年度目標:売上高3,100億円、営業利益170億円、営業利益率5.5%、ROE8%以上)を策定し、積極的な事業領域の拡大と経営基盤の強化を推進しております。

NTT事業においては、大規模工事や日常工事の減少はあるものの、売上高に見合った施工体制を志向し、成長事業への人員シフトや拠点集約などの事業改革に取り組んでいます。マルチキャリア事業においては、LTEなどの小規模大量工事への対応を強化すべく、内製化、子会社との連携強化、業務支援ツール活用などの生産性向上施策に取り組む、利益率向上を図りました。さらにオーストラリアにおける事業拡大を図り、MIRAITECH Technologies Australia Pty. Limitedを連結子会社としております。(詳しくは3Pをご参照ください。)環境・社会イノベーション、ICTソリューション事業においては、太陽光発電設備の構築やEV充電器の設置、大学・企業等における大型ネットワーク工事の拡大等に取り組まれました。

この結果、上半期の連結業績につきましては受注高は**1,481億1千4百万円**(前年同期比7.4%増)、売上高は**1,231億3千8百万円**(同2.8%増)と増収となりました。損益面につきましては、営業利益は**59億4千3百万円**(同114.2%増)、四半期純利益は**39億3千9百万円**(同125.6%増)と増益となりました。

なお、通期業績につきましては当初の計画通り、受注高**2,900億円**(前期比2.8%増)、売上高**2,850億円**(同2.6%増)、営業利益**130億円**(同13.5%増)を予想していますが、



経営の基本理念

1. 情報通信を核とし、常に新しい価値を創造する「総合エンジニアリング&サービス会社」として、**お客様から最高の満足と信頼を得られる日本のリーディングカンパニーを目指します。**
2. 安全と品質を大切に、最高のサービスを提供することによって**豊かで快適な社会の実現に寄与します。**
3. 企業の社会的責任を果たし、常に人間を尊重する企業として、**人や社会と共存共栄する企業であり続けます。**

当期純利益については退職給付制度の見直しに伴う特別利益の計上等により当初予想を9億円上回る**92億円**(同28.0%増)へ上方修正いたしました。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

今回の**中間配当金**については、**当期の業績見通しや配当性向などを総合的に勘案し、従来予想の10円から5円増配し15円**とさせていただきます。また、**期末配当金についても5円増配の15円とし、年間の配当金を30円とする方針**です。当社グループでは安定的・継続的な利益還元を継続しつつ、株主の皆様のご期待に応えるべく努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



● オーストラリアにおける事業拡大 ～ブロードバンドネットワーク構築プロジェクトへの体制強化～

(株)ミライト・テクノロジーズは、オーストラリアにおいて通信エンジニアリング事業を行うグループ会社「Relative MIRAIT Services Pty Ltd」と、現地法人「CCTS Telecommunications Construction Pty.Limited」を今年7月に経営統合し、「MIRAIT Technologies Australia Pty.Limited」として新体制をスタートさせました。

現在オーストラリアでは、全国ブロードバンドネットワーク構築プロジェクトが進められるなど、光関連の通信インフラ建設工事が本格化しております。

本経営統合により、同社はオーストラリアの全人口の約90%をカバーする営業エリアを持つこととなりました。今後は、オーストラリアにおけるTier1企業としてミライトグループのプレゼンスを高め、事業領域の拡大を図ってまいります。



海底ケーブル敷設作業

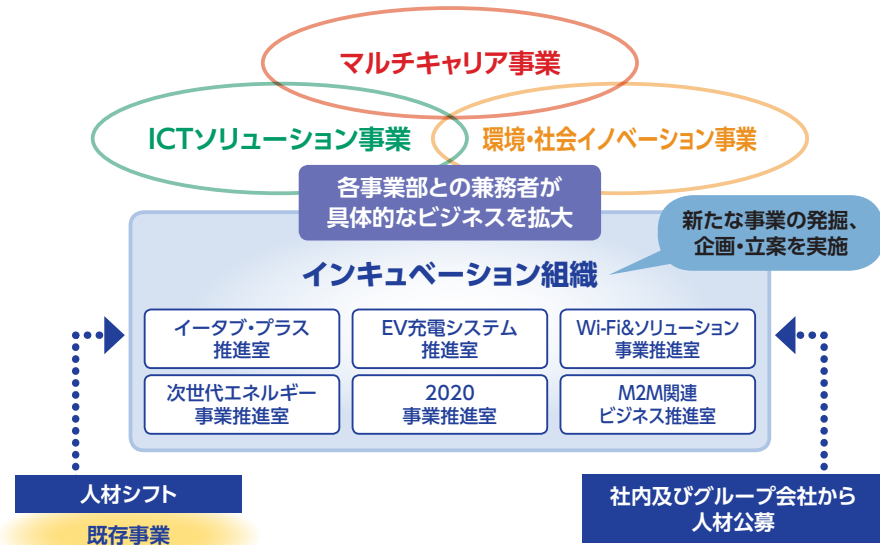


ブロードバンド開通作業

● インキュベーション組織の新設 ～社内公募も活用し事業拡大～

(株)ミライトでは、新規事業の積極的な拡大を図るため、7月にインキュベーション組織を立ち上げるなどの組織整備を実施いたしました。

インキュベーション組織では、5月に策定した中期経営計画に掲げている「今後の柱となる事業」の拡大に向けて、新たな事業の発掘、企画、立案を実施することとしており、要員については社内及びグループ会社からの公募を活用しています。



● 客室設置型タブレットによるホテル宿泊者向け情報提供サービス 『ee-TaB* (イータブ・プラス)』

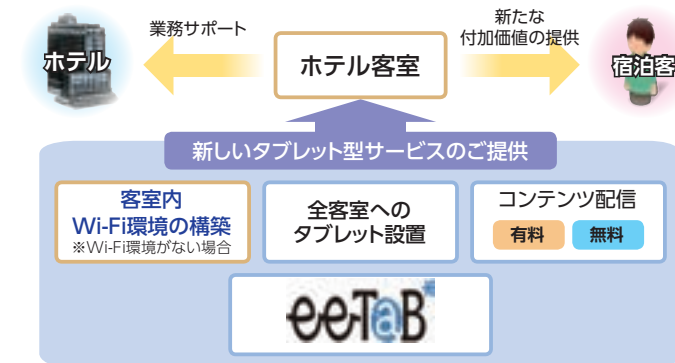
第一号として『ベストウェスタンホテル東京西葛西』が11月からサービス提供開始

(株)ミライトは、テックファーム(株) (東証JASDAQ 証券コード:3625)と業務提携し客室設置型タブレットによるホテル宿泊者向け情報提供サービス『ee-TaB*(イータブ・プラス)』を販売しています。今般『ベストウェスタンホテル東京西葛西』(所在地:東京都江戸川区)が第一号サービスホテルとして、11月から全室でサービスを開始いたしました。

『ee-TaB*(イータブ・プラス)』は、タブレット端末を使用したホテル向けのメディアサービスで、客室内に「Wi-Fi環境」、「タブレット設置」、「コンテンツ配信」を行い、宿泊者向けに様々な情報を提供するサービスです。主なサービス内容は、館内案内、天気、周辺のグルメ情報、観光スポット、TV番組表などを表示し宿泊客の利便性の向上を図るとともに、ビデオ、ゲーム、電子書籍などの有料コンテンツなども搭載し、従来にない客室での楽しみ方を提供します。さらに、タブレットの画面上に「お知らせ」を通知でき、これまで団体客の集合時間変更などを個々の部屋へ連絡していた手間を大幅に減らすことが可能となるなど、付加価値の高いサービスとしてご利用いただけます。

『ee-TaB*(イータブ・プラス)』は日本語のほか英語・中国語・韓国語などにも対応しておりますが、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、日本を訪れる外国人が増えることも想定されることから、今後は対応言語の拡大も予定しています。

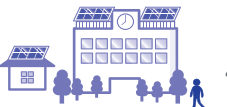
■ サービス構成イメージ



■ ホテル周辺のおススメ情報



■ 『ee-TaB*(イータブ・プラス)』



NTT事業

上半期売上高 **428億円**

前年同期比 **△14億円(3.3%)減**

- NTTグループの固定系通信設備の建設・保守・運用



光ケーブル接続作業

事業運営体制の改革を推進

大規模工事や日常工事の減少等により、売上高は428億円(前年同期実績442億円)となりました。

一方で、成長事業への人員シフトや拠点集約などの事業改革を実施し、事業運営の効率化を推進しています。

マルチキャリア事業

上半期売上高 **459億円**

前年同期比 **+27億円(6.1%)増**

- NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク等全モバイルキャリアの通信設備の建設・保守・運用
- NCC向け固定通信設備、CATV工事等



LTE工事

LTEなど小規模大量工事への対応を強化

スマートフォンやタブレット端末の普及により通信サービスが多様化するなか、LTE工事などの小規模大量工事の効率化による生産性の向上等に努めた結果、売上高は459億円(前年同期実績432億円)となりました。加えて、オーストラリアの現地法人を連結子会社化するなど事業領域の拡大に積極的に取り組んでいます。

環境・社会イノベーション事業

上半期売上高 **147億円**

前年同期比 **+49億円(50.7%)増**

- 環境・新エネルギー関連
- 社会インフラ構築
- 電気・空調設備の建設・保守・運用



EV充電器設置

太陽光、EV充電など全国規模で事業拡大

社会インフラの再構築、社会イノベーションの進展への期待が高まるなか、太陽光発電設備の構築やEV充電器の設置、老朽インフラ対策工事など全国規模での事業拡大に積極的に取り組み、売上高は147億円(前年同期実績98億円)となりました。

ICTソリューション事業

上半期売上高 **196億円**

前年同期比 **△28億円(12.4%)減**

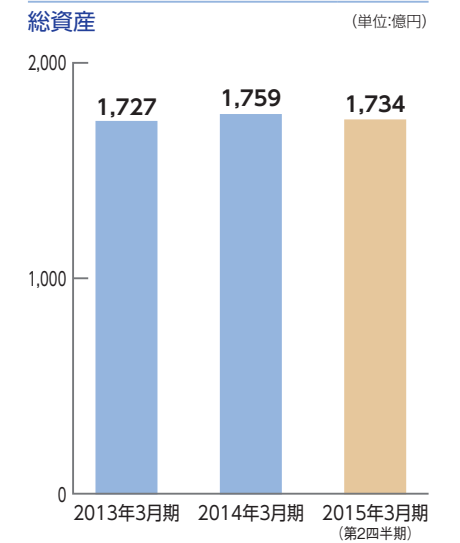
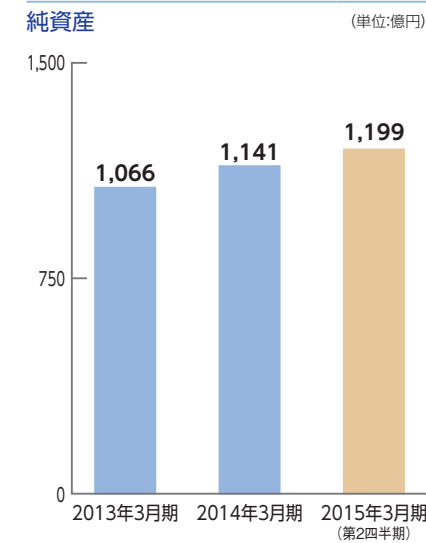
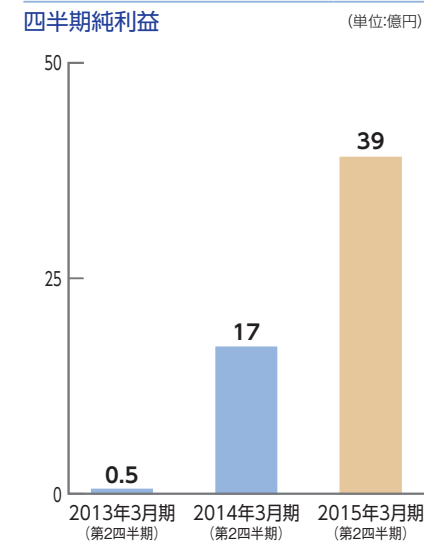
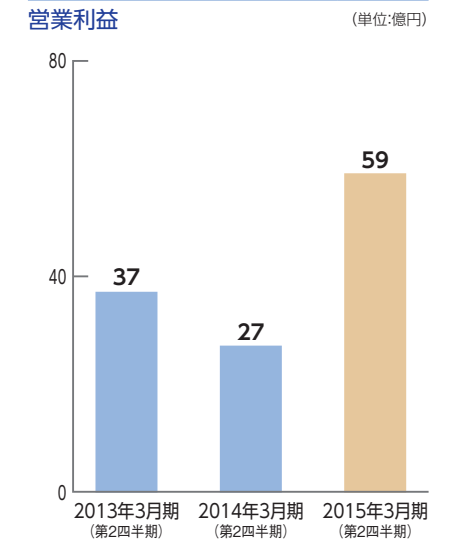
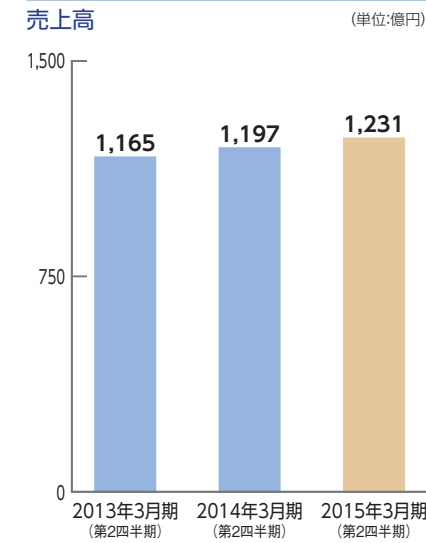
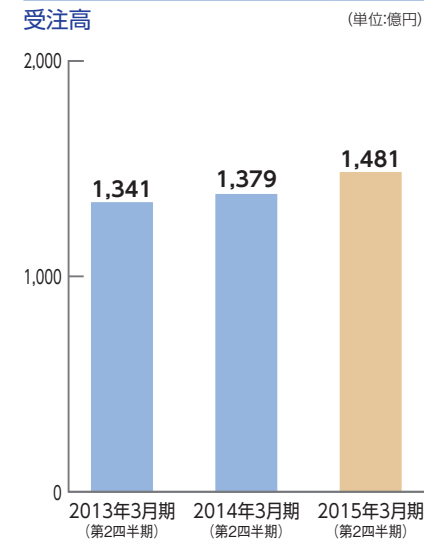
- クラウド・オフィスソリューション・Wi-Fi・ソフト・放送波等
- 情報通信システムの建設・保守・運用



データセンター保守

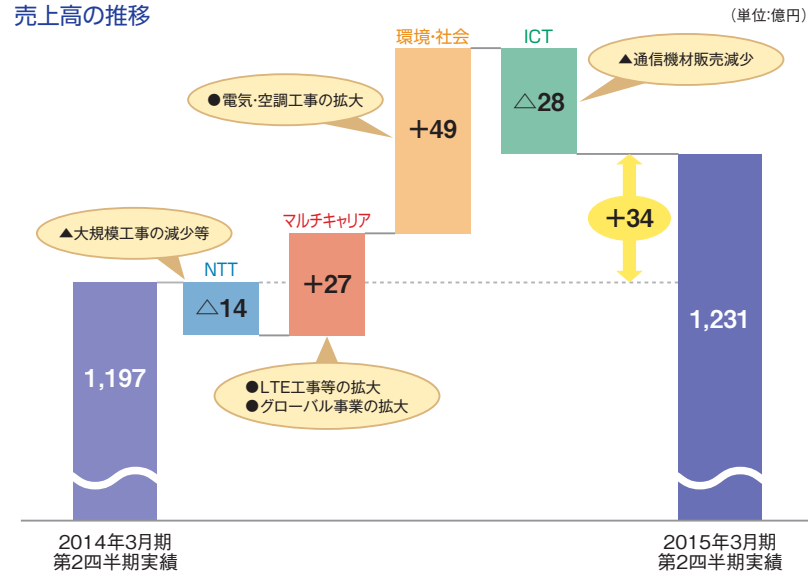
大学・企業等における大型ネットワーク工事を拡大

大型データセンター設備工事やPBX更改工事など事業拡大に積極的に取り組みましたが、通信機材販売が減少したこともあり、売上高は196億円(前年同期実績224億円)となりました。



連結損益計算書のポイント

売上高の推移

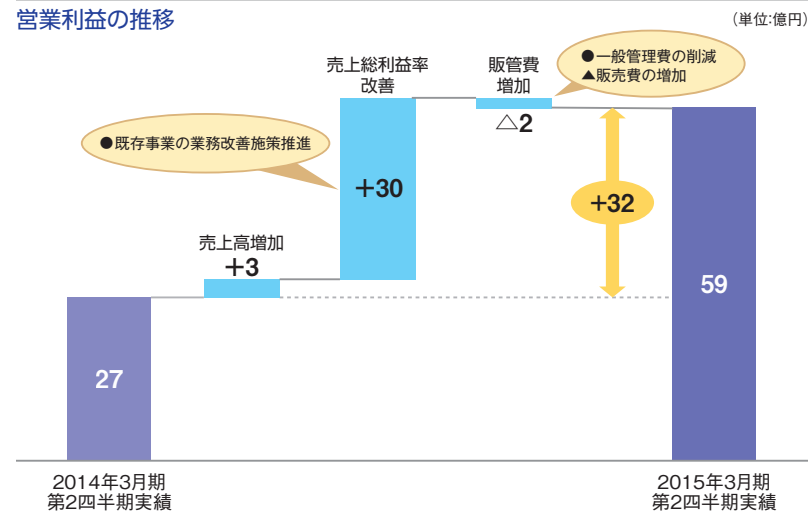


Point 連結業績について

売上高につきましては、NTT事業における大規模工事の減少や、ICTソリューション事業における通信機材販売が減少したものの、マルチキャリア事業におけるLTE工事の拡大、環境・社会イノベーション事業における電気・空調工事の拡大などにより1,231億円(前年同期比34億円増)となりました。

営業利益につきましては、既存事業の業務改善施策推進等により、売上総利益率が改善したことなどから59億円(同32億円増)となり、増収増益となりました。

営業利益の推移



連結貸借対照表のポイント

2014年3月末 ミライト連結 B/S		2014年9月末 ミライト連結 B/S	
資産 1,759億円 (内訳) 流動資産 1,260億円 (内現金等 176億円) (内完工未収入金 786億円) 固定資産 499億円	負債 618億円 (内有利子負債 5億円) (内工事未払金 339億円)	資産 1,734億円 (内訳) 流動資産 1,189億円 (内現金等 297億円) (内完工未収入金 521億円) 固定資産 544億円	負債 534億円 (内有利子負債 5億円) (内工事未払金 264億円)
純資産 1,141億円 (内訳) 資本金 70億円 資本剰余金 259億円 利益剰余金 767億円 自己株式 △26億円 少数株主持分 33億円		純資産 1,199億円 (内訳) 資本金 70億円 資本剰余金 259億円 利益剰余金 815億円 自己株式 △26億円 少数株主持分 35億円	

Point 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、現預金等は増加したものの、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したことにより1,734億円となりました。

負債は、工事未払金が減少したこと等により534億円となりました。

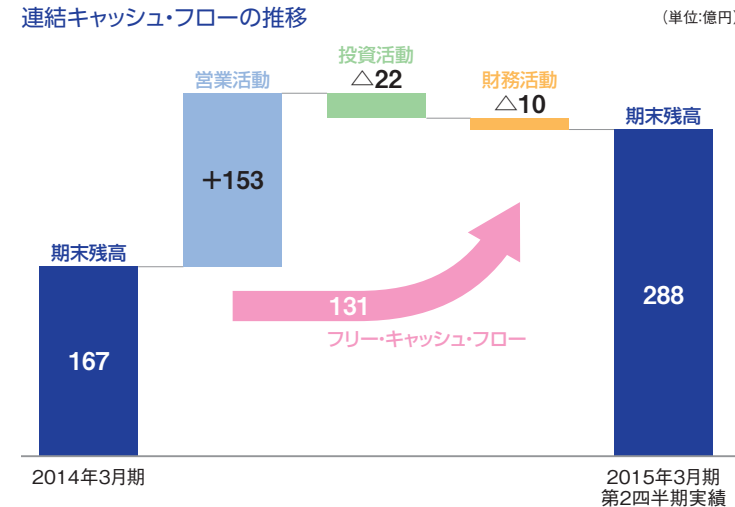
純資産は、利益剰余金の増加などにより1,199億円となりました。

この結果、自己資本比率は67.1%となりました。

自己資本
1,164億円
自己資本比率
67.1%

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

連結キャッシュ・フローの推移



Point 営業活動によるキャッシュ・フロー

未成工事支出金等の増加等があったものの、売上債権の減少等により153億円の増加となりました。

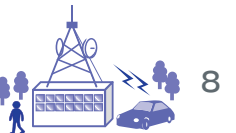
Point 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出等により22億円の減少となりました。

Point 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払等により10億円の減少となりました。

(注) 期末残高は現金及び現金同等物



会社概要

商号	株式会社ミライト・ホールディングス 英文表記:MIRAIT Holdings Corporation
設立	平成22年10月1日
本店所在地	〒135-8111 東京都江東区豊洲5丁目6番36号
電話	03-6807-3111 (代表)
資本金	7,000百万円
事業内容	電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事 及びこれらに関連する事業を行う子会社及び グループ会社の経営管理等
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
単元株式数	100株
決算期	3月31日
連結子会社数	36社

主要グループ会社

株式会社ミライト

設立年月	昭和19年12月
本店所在地	東京都江東区豊洲5丁目6番36号
資本金	5,610百万円
主な事業内容	情報通信エンジニアリング事業等
従業員数(連結)	4,414名(2014年9月30日現在)

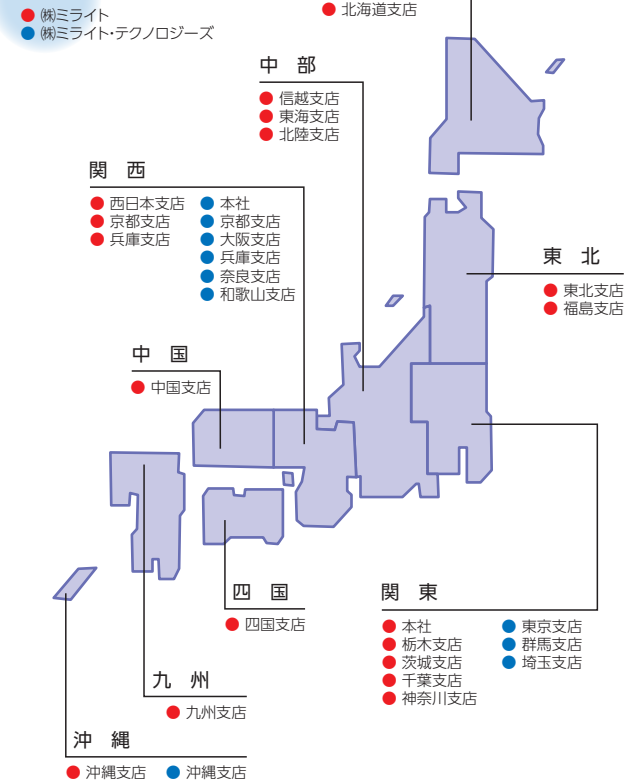
株式会社ミライト・テクノロジーズ

設立年月	昭和35年6月
本店所在地	大阪府大阪市西区江戸堀3丁目3番15号
資本金	3,804百万円
主な事業内容	情報通信エンジニアリング事業等
従業員数(連結)	3,026名(2014年9月30日現在)

役員

取締役会長	八木橋 五郎	取締役	小暮 啓史
代表取締役社長	鈴木 正俊	取締役(社外)	木村 正治
代表取締役副社長	高江洲 文雄	取締役(社外)	海老沼 英次
代表取締役副社長	高島 宏一	常勤監査役	田中 信義
取締役	吉村 辰久	常勤監査役(社外)	松尾 正男
取締役	得井 慶昌	監査役	児玉 結介
取締役	桐山 学	監査役(社外)	大工舎 宏
取締役	十河 政史		

主な拠点



株式の状況

発行可能株式総数	330,000,000株
発行済株式総数	85,381,866株
(うち、自己株式の数)	4,046,410株
株主数(自己株式除く)	13,105名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (百株)	持株比率 (%)
住友電気工業株式会社	162,360	19.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	48,690	5.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	29,991	3.69
住友電設株式会社	24,886	3.06
ピーピーエイチフォーフィデリティロープライズストック ファンド(プリンパルオールセクターサポートフォリオ)	19,847	2.44
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	14,155	1.74
ミライト・ホールディングス従業員持株会	14,093	1.73
株式会社みずほ銀行	12,299	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	10,859	1.34
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルコムバスアカウト	9,905	1.22

※1.持株比率は当社所有の自己株式(4,046,410株)を控除して計算しております。
 ※2.持株数は百株未満を切り捨て、持株比率は小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。

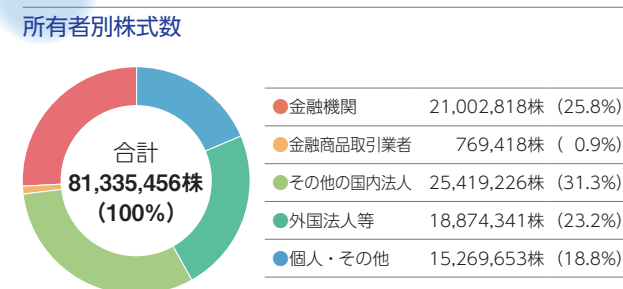
● 株主還元について

利益配分に関する基本方針及び配当予想

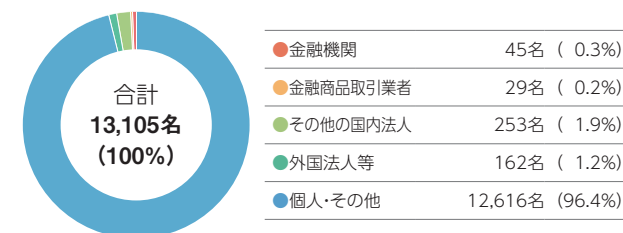
当社は、業績や配当性向などにも配慮しつつ、安定的・継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当期につきましては、業績見通しや配当性向などを総合的に勘案した結果、増配することとし、中間配当金については従来予想の10円から5円増配の15円とさせていただきます。なお、期末配当金についても従来予想の10円から5円増配の15円とし、これによる年間配当金は30円を予定しております。

所有者別株式分布状況 (自己株式除く)



所有者別株主数



1株当たりの配当額

